

ダイワ・ハイクオリティ 日本株セレクト — 叡智の和 —

運用報告書(全体版) 第11期

(決算日 2021年1月15日)

(作成対象期間 2020年7月16日～2021年1月15日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中からハイクオリティ企業の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	10年間（2015年7月16日～2025年7月15日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ＪＰＸ日経インデックス400		株 式 組入比率	株 式 先物比率	純資産 総 額
	(分配落)	税込み 分配金	期 中 騰落率	(ベンチマーク)	期 中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
7 期末 (2019年 1 月15日)	8,401	0	△ 15.9	9,197	△ 11.5	96.7	1.7	5,694
8 期末 (2019年 7 月16日)	8,240	0	△ 1.9	9,379	2.0	94.9	3.0	5,080
9 期末 (2020年 1 月15日)	9,249	0	12.2	10,415	11.0	96.0	2.1	5,107
10期末 (2020年 7 月15日)	8,704	0	△ 5.9	9,640	△ 7.4	96.0	—	4,450
11期末 (2021年 1 月15日)	10,183	500	22.7	11,331	17.5	96.7	—	4,435

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注 2) J P X 日経インデックス400は、同指数の原データをもとに、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。
(注 3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注 4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P X グループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P X グループと日経に帰属しています。

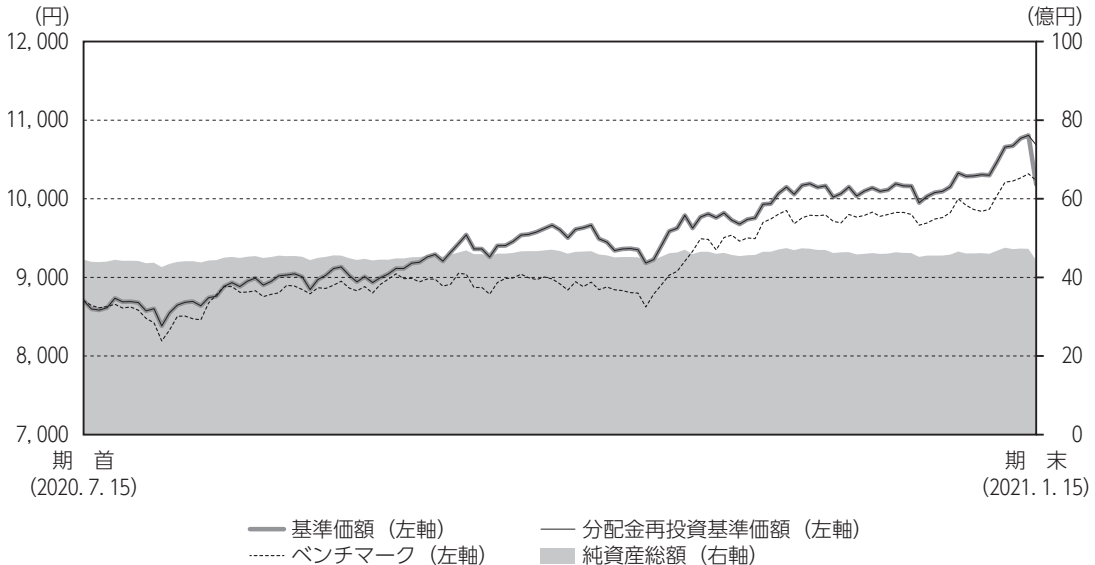
・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。

・J P X グループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークは J P X 日経インデックス400です。

基準価額・騰落率

期 首： 8,704円

期 末： 10,183円（分配金500円）

騰落率： 22.7%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスのワクチンの承認などが市場で好感され、国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

年　　月　　日	基　　準　　価　　額		Ｊ　Ｐ　Ｘ日経インデックス400		株　　式 組入比率	株　　式 先物比率
		騰　落　率	(ベンチマーク)	騰　落　率		
	円	%		%	%	%
(期首)2020年 7 月15日	8,704	—	9,640	—	96.0	—
7 月末	8,383	△ 3.7	9,073	△ 5.9	95.2	—
8 月末	8,973	3.1	9,822	1.9	95.8	—
9 月末	9,361	7.5	9,826	1.9	94.6	—
10月末	9,182	5.5	9,552	△ 0.9	94.9	—
11月末	10,057	15.5	10,724	11.2	95.8	—
12月末	10,285	18.2	10,985	13.9	96.2	—
(期末)2021年 1 月15日	10,683	22.7	11,331	17.5	96.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 7. 16 ~ 2021. 1. 15)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、日米における新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂する中、横ばい圏で推移しました。2020年10月に入ると欧州において感染拡大が再び目立ち始め、10月下旬になると複数の欧州主要国において行動制限措置の再導入および強化が行われたことが嫌気され、株価は下落しました。しかし11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通り当選確実となり、選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスのワクチンが承認されて接種が始まったことを好感し、株価は上昇しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

経済活動の再規制拡大が意識され、上値が重い展開を予想します。2021年度も新型コロナウイルスによる経済への影響が一定程度残ることは織り込み済みとみられ、一部事業の制限だけでは市場に与える影響は限定的と考えます。しかし、大規模な経済活動の抑制が広がる事態となれば、株価の反応は大きくなるとみられます。2020年7月下旬から本格化する4－6月期決算は、未発表企業の会社計画の内容や配当予想が注目されます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を重視した銘柄選定を行い、有望なハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2020. 7. 16 ~ 2021. 1. 15)

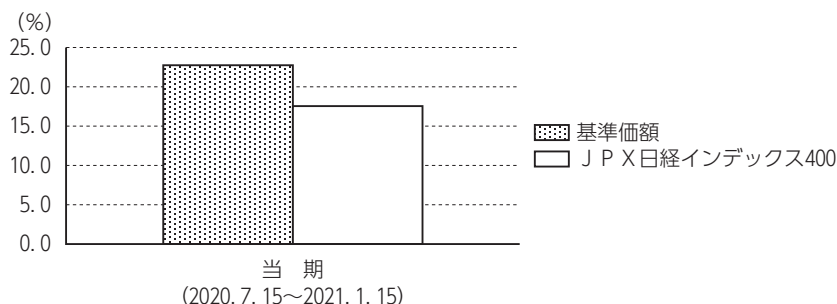
当ファンドでは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有するハイクオリティ企業と考えられる銘柄を中心に投資します。銘柄選定にあたっては、企業調査アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を重視し、運用担当者が株式市場の銘柄選好動向や企業の資本効率性の改善等の視点を組み合わせることで、現在の投資環境で最適と考えられるポートフォリオを構築しました。

当作成期の株式組入比率は、96%程度で推移させました。

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマーク（J P X日経インデックス400）の騰落率は17.5%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は22.7%となりました。業種配分では、ベンチマークの騰落率を下回った陸運業や医薬品をアンダーウエートとしていたことはプラス要因となり、ベンチマークの騰落率を上回った卸売業や電気機器をアンダーウエートとしていたことはマイナス要因となりました。個別銘柄では、ブイキューブ、ベイカレントコンサルティング、TDKなどはプラス要因となり、NECネットエスアイ、イー・ギャランティ、ダブルスタンダードなどはマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年7月16日 ～2021年1月15日	
当期分配金（税込み）（円）		500
対基準価額比率（％）		4.68
当期の収益（円）		69
当期の収益以外（円）		430
翌期繰越分配対象額（円）		814

- （注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- （注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 69.05円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00
(c) 収益調整金	18.92
(d) 分配準備積立金	✓ 1,226.57
(e) 当期分配対象額（a + b + c + d）	1,314.55
(f) 分配金	500.00
(g) 翌期繰越分配対象額（e - f）	814.55

- （注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

世界的な金融緩和政策による過剰流動性から、これまで一部の成長株が株式市場をけん引し、割安株の出遅れが続いてまいりましたが、グローバル経済の正常化期待を背景にして割安株の見直しが徐々に進んでいくと考えます。個別銘柄を見ると、2020年前半の活動制限による業績悪化からいち早く回復し評価される企業がある一方で、年末にかけてようやく業績が底打ちしたと言える企業も多くあり、そうした企業における株価水準の見直しに投資機会が多くあると考えます。

当ファンドの銘柄選定で重視している「ハイクオリティ企業」とは、優れた経営力等により企業価値を創出し、効率的に収益を稼ぐことで、株価を押し上げる力を有する企業群を想定しており、中長期的には引き続き有効な銘柄選定方法であると考えております。引き続き、アナリストによる定性分析、クオンツ・チームによる計量分析を活用し、ROE（株主資本利益率）向上や資本コスト低下の取り組みによって企業価値を高められるハイクオリティ企業の発掘に努めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 7. 16～2021. 1. 15)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	82円	0. 859%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9, 489円です。
(投 信 会 社)	(39)	(0. 416)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(39)	(0. 416)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0. 028)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	13	0. 142	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(13)	(0. 142)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	95	1. 004	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

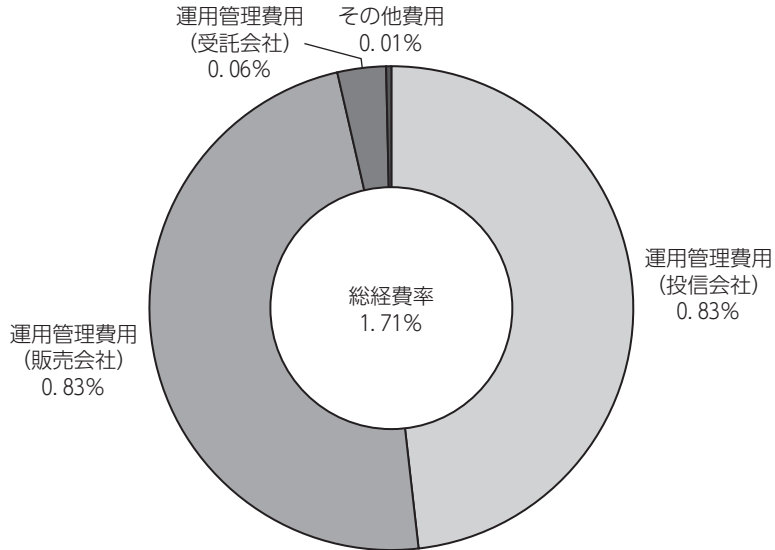
(注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.71%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
株 式

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	1,647.1 (24.6)	5,210,840 (—)	2,359.8	6,141,458

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

当 期				当 期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
伊藤忠	50.6	151,518	2,994	キーエンス	1.8	100,538	55,854
栗田工業	34.8	150,566	4,326	ブイキューブ	34.2	100,030	2,924
T D K	9	138,913	15,434	日本電信電話	36.2	99,419	2,746
豊田合成	39.4	118,140	2,998	村田製作所	10.3	93,829	9,109
旭化成	109.7	115,949	1,056	任天堂	1.4	87,530	62,522
伊藤忠テクノソリューション	31	114,274	3,686	GMOグローバルサインH D	8.4	79,001	9,404
物語 コーポレーション	9.9	112,845	11,398	日本電産	5.6	74,152	13,241
東京海上H D	20.1	108,468	5,396	朝日インテック	19.6	70,566	3,600
三井住友フィナンシャルG	30.2	101,452	3,359	アズビル	14.2	70,074	4,934
武田薬品	27.5	101,377	3,686	エニグモ	48	65,102	1,356

(注1) 金額は受渡し代金。
(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) 当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	5,210	1,040	20.0	6,141	1,522	24.8
コール・ローン	25,437	—	—	—	—	—

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	11,352,299千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,307,132千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.63

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注2) 単位未満は切捨て。

(2) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年7月16日から2021年1月15日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,501千円
うち利害関係人への支払額 (B)	3,664千円
(B) / (A)	56.4%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表
国内株式

銘柄	期 首	当 期 末		銘柄	期 首	当 期 末		銘柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
鉱 業（一）	千株	千株	千円	古河機金	千株	千株	千円	輸送用機器（7.0%）	千株	千株	千円
国際石油開発帝石	13	—	—	住友電工	10	—	—	豊田自動織機	6.2	13.5	113,670
建設業（一）				昭和電線 HLDGS	25	—	—	デンソー	6.5	—	—
ウエストホールディングス	4	—	—	アサヒHD	18.5	—	—	いすゞ自動車	22.1	—	—
大豊建設	8.8	—	—	金属製品（一）	—	19.5	74,197	アイシン精機	6.1	—	—
OSJBHD	60	—	—	川田テクノロジーズ	4.4	—	—	スズキ	—	14.9	76,466
食料品（2.7%）				三和ホールディングス	30	—	—	SUBARU	7.5	—	—
森永製菓	4	—	—	機械（14.5%）				豊田合成	—	39.4	111,186
ニチレイ	8.6	39.1	116,127	日本製鋼所	—	24	73,680	精密機器（一）			
繊維製品（1.7%）				タクマ	—	39.1	79,138	テルモ	12.6	—	—
セーレン	—	45	71,370	オークマ	4.2	—	—	島津製作所	5.8	—	—
化学（12.7%）				アマダ	27	—	—	朝日インテック	17.8	—	—
旭化成	—	102.3	115,394	ソディック	18.5	—	—	メニコン	4.8	—	—
日産化学	6.6	—	—	SMC	0.7	—	—	その他製品（3.7%）			
大阪ソーダ	5.3	—	—	技研製作所	2.9	16.7	79,408	トランザクション	14.8	—	—
信越化学	6.3	10.1	191,395	クボタ	21.8	33.3	78,188	前田工繊	—	29.2	80,621
田岡化学	2.1	—	—	荏原実業	4.7	—	—	フルヤ金属	2.6	—	—
東京応化工業	5.7	—	—	ダイキン工業	2.5	—	—	パンダナムCOHLDGS	3.9	—	—
大阪有機化学	—	21	83,685	オルガノ	—	11.8	76,818	フジールインターナショナル	—	40	78,040
積水化学	20.7	—	—	栗田工業	—	34.8	160,080	任天堂	1.4	—	—
旭有機材	13.5	—	—	ダイフク	—	5.9	75,874	陸運業（一）			
扶桑化学工業	7.8	—	—	キトー	11	—	—	センコーグループHLDGS	18	—	—
花王	3.7	—	—	フクシマガリレイ	9	—	—	SGホールディングス	6.4	—	—
第一工業製薬	6.7	—	—	IHI	11	—	—	情報・通信業（9.1%）			
富士フイルムHLDGS	—	12.5	76,650	電気機器（20.1%）				NECネットエスアイ	23	—	—
デクセラアルズ	21.5	—	—	イビデン	—	16.7	84,001	ドーン	5.7	—	—
有沢製作所	16	—	—	日立	5.6	26.8	116,419	ラクーンホールディングス	17.2	—	—
エフピコ	—	18.5	78,717	MCJ	25.8	—	—	パピレス	12.5	—	—
信越ポリマー	22.5	—	—	富士通	1.5	—	—	エニグモ	41.7	—	—
医薬品（6.3%）				能美防災	11.4	—	—	ブイキューブ	27	—	—
協和キリン	7.4	—	—	アンリツ	—	30.8	78,786	テクマトリックス	21.4	—	—
武田薬品	5	31.1	111,991	ソニー	12.5	18.2	192,192	GMOペイメントゲートウェイ	2.1	—	—
アステラス製薬	24	—	—	TDK	4.2	11.5	194,925	GMOグローバルサインHD	6.8	—	—
塩野義製薬	7.5	—	—	アズビル	13.4	—	—	朝日ネット	8.9	—	—
日本新薬	—	10.4	75,088	日本電子材料	10.3	—	—	コムチュア	7.5	—	—
第一三共	2.6	22.1	81,195	アドバンテスト	3.5	—	—	アイル	5.6	—	—
大塚ホールディングス	7.7	—	—	キーエンス	1.8	—	—	ネオジャパン	8.9	—	—
ペプチドリーム	5.3	—	—	アパールデータ	6.3	—	—	ラクス	15.8	—	—
ゴム製品（一）				スタンレー電気	—	23.5	75,905	ダブルスタンダード	3.5	—	—
TOYO TIRE	9.7	—	—	山一電機	14.6	—	—	野村総合研究所	8	29.8	115,773
ガラス・土石製品（1.8%）				カシオ	12.2	—	—	インフォコム	7.6	—	—
ニチアス	8.1	31.7	78,457	太陽誘電	8.1	—	—	メルカリ	3.2	—	—
非鉄金属（1.7%）				村田製作所	9.7	—	—	カオナビ	5.3	—	—
三井金属	5.8	—	—	東京エレクトロン	2.8	2.7	118,530	ミンカブ・ジ・インフォノイト	9.8	—	—

ダイワ・ハイクオリティ日本株セレクト — 叡智の和 —

銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円	銘 柄	期 首 株 数	当 期 末 株 数	評 価 額 千円
トピラスシステムズ	9.2	—	—	トラスコ中山	10	—	—	サービス業 (1.8%)			
S a n s a n	2.8	—	—	小売業 (4.3%)				ディップ	6.2	—	—
CHATWORK	15.8	—	—	アスクル	9	—	—	ベネフィット・ワン	5.6	—	—
ギフティ	7.9	—	—	物語コーポレーション	—	9.9	110,880	ウェルネット	17.9	—	—
マクアケ	3.5	—	—	オイシックス・ラ・大地	13.8	—	—	ワールドホールディングス	7	—	—
ウィルズ	14.8	—	—	セブン&アイ・HLDGS	9.6	—	—	エスプール	20.2	—	—
J M D C	1.8	—	—	ノジマ	13	—	—	パリュウコマース	4.3	—	—
Z ホールディングス	61.2	—	—	コーナン商事	2.3	—	—	弁護士ドットコム	2.3	—	—
フューチャー	9.8	—	—	ワークマン	3.7	—	—	イトクロ	10	—	—
S B テクノロジー	4	—	—	日本瓦斯	—	13.7	74,117	チャームケアコーポレーション	28.5	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	3.2	30.9	117,111	ヤオコー	2.6	—	—	M&A キャピタルパートナー	3.3	—	—
大塚商会	4.7	—	—	銀行業 (3.6%)				シグマックス	14.1	43.6	77,477
オリコン	13	—	—	三菱UFJフィナンシャルG	45	—	—	リクルートホールディングス	5.1	—	—
インテリジェントウェイブ	8.8	—	—	三井住友トラストHD	9.6	—	—	ベルシステム24HLDGS	11.2	—	—
ネットワンシステムズ	7.1	—	—	三井住友フィナンシャルG	19.8	43.4	152,941	ソラスト	16.1	—	—
日本ユニシス	6.1	19.6	79,478	保険業 (3.6%)				ペイカレントコンサルティング	2.6	—	—
日本電信電話	29.6	—	—	M S & A D	7.1	—	—	ウェルビー	10.6	—	—
光通信	—	3.6	76,320	東京海上HD	10.5	27.5	153,615	コプロ・ホールディングス	5.9	—	—
東宝	5.4	—	—	その他金融業 (一)				ダイセキ	7.5	—	—
スクウェア・エニックス・HD	8.1	—	—	全国保証	6.4	—	—				
シーイーシー	10.1	—	—	プレミアグループ	8.7	—	—	合計	株 数、金 額	1,763.9	1,075.8 4,289,691
S C S K	6.9	—	—	オリックス	32.2	—	—	銘柄数<比率>	162銘柄	42銘柄	<96.7%>
卸売業 (5.4%)				日本取引所グループ	8.1	—	—				
アルコニックス	13	—	—	イー・ギャランティ	20.9	—	—				
ダイワボウHD	2.4	8.5	79,390	不動産業 (一)							
グリムス	4.3	—	—	オープンハウス	13.1	—	—				
伊藤忠	—	49.2	154,389	ハウズドゥ	9.5	—	—				
三菱商事	9.3	—	—	ケイアイスター不動産	7.4	—	—				
岩谷産業	5.6	—	—	三井不動産	12	—	—				

■投資信託財産の構成

2021年1月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	4,289,691	90.3
コール・ローン等、その他	459,461	9.7
投資信託財産総額	4,749,153	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	4, 749, 153, 002円
コール・ローン等	315, 466, 129
株式（評価額）	4, 289, 691, 500
未収入金	140, 085, 875
未収配当金	3, 909, 498
(B) 負債	313, 879, 660
未払金	13, 771, 357
未払収益分配金	217, 779, 705
未払解約金	43, 049, 254
未払信託報酬	39, 153, 134
その他未払費用	126, 210
(C) 純資産総額（A－B）	4, 435, 273, 342
元本	4, 355, 594, 118
次期繰越損益金	79, 679, 224
(D) 受益権総口数	4, 355, 594, 118口
1万口当り基準価額（C／D）	10, 183円

* 期首における元本額は5, 113, 277, 326円、当作成期間中における追加設定元本額は4, 970, 727円、同解約元本額は762, 653, 935円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10, 183円です。

■損益の状況

当期 自 2020年7月16日 至 2021年1月15日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	31, 448, 480円
受取配当金	31, 496, 392
受取利息	1, 199
その他収益金	3, 587
支払利息	△ 52, 698
(B) 有価証券売買損益	869, 101, 370
売買益	1, 089, 381, 741
売買損	△ 220, 280, 371
(C) 信託報酬等	△ 39, 281, 156
(D) 当期損益金（A＋B＋C）	861, 268, 694
(E) 前期繰越損益金	△ 517, 843, 810
(F) 追加信託差損益金	△ 45, 965, 955
(配当等相当額)	(8, 242, 099)
(売買損益相当額)	(△ 54, 208, 054)
(G) 合計（D＋E＋F）	297, 458, 929
(H) 収益分配金	△ 217, 779, 705
次期繰越損益金（G＋H）	79, 679, 224
追加信託差損益金	△ 45, 965, 955
(配当等相当額)	(8, 242, 099)
(売買損益相当額)	(△ 54, 208, 054)
分配準備積立金	346, 545, 368
繰越損益金	△ 220, 900, 189

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	30, 077, 568円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	8, 242, 099
(d) 分配準備積立金	534, 247, 505
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	572, 567, 172
(f) 分配金	217, 779, 705
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	354, 787, 467
(h) 受益権総口数	4, 355, 594, 118口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金	500円

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。